



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社
 コード番号 7976 URL <https://www.mpuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 数原 滋彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 比留間 正美 TEL 03-3458-6215
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	24,710	9.4	3,566	39.5	3,549	51.6	2,464	68.8
2025年12月期第1四半期	22,588	12.5	2,556	△16.6	2,340	△32.5	1,459	△31.7

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 3,356百万円 (717.8%) 2025年12月期第1四半期 410百万円 (△92.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	45.56	—
2025年12月期第1四半期	26.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	191,449	142,242	73.4	2,596.82
2025年12月期	183,005	140,432	75.7	2,560.99

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 140,463百万円 2025年12月期 138,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	27.50	—	27.50	55.00

(注1) 2025年12月期の第2四半期末配当金26円には、特別配当金1円を含んでおります。

(注2) 2025年12月期の期末配当金26円には、特別配当金1円を含んでおります。

(注3) 2026年12月期の第2四半期末配当金27.5円には、特別配当金1円、創業140年記念配当金1円を含んでおります。

(注4) 2026年12月期の期末配当金27.5円には、特別配当金1円、創業140年記念配当金1円を含んでおります。

(注5) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	4.7	10,500	8.3	11,000	9.7	7,700	23.5	142.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	60,042,592株	2025年12月期	60,042,592株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	5,951,757株	2025年12月期	5,951,757株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	54,090,835株	2025年12月期1Q	55,209,777株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる条件等につきましては添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(その他の事項)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年1月1日から2026年3月31日まで)におけるわが国経済は、所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直しの動きを見せたほか、企業収益も総じて堅調に推移するなど、内需主導による緩やかな回復基調となりました。一方で、米国政権の政策動向や国際的な経済情勢の不確実性に加え、2026年2月下旬以降、緊迫化した中東情勢の影響による海上輸送の混乱や原油・ナフサ価格の急騰により、企業活動に及ぼす影響は予断を許さず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く外部環境といたしましては、国内市場に限定されず、多くの先進諸国で少子高齢化や人口減少といった構造的な問題を抱えていることに加え、デジタル化の進展によって事務用品としての筆記具の需要は縮小傾向にあります。他方、ライフスタイルや価値観の多様化により、お客様が商品に求める役割や体験価値は変化しております。また、インターネットを介した流通の普及は一層進み、ボーダーレス化の加速や新興企業の参入といった背景から、品質・コスト面を中心として業界全体の競争環境は激化しつつあります。さらに、環境問題をはじめとするサステナビリティという共通課題は、今や企業活動の中心的な価値観となり、商品やサービスの提供において不可欠なものとなりました。こうした市場環境の変化に迅速に対応し、お客様の求める価値を具現化し続けていくことがより重要となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、「書く(かく)、描く(えがく)」を通じた“表現体験そのもの”を創造することで、すべての人が生まれながらにして持つ個性や才能といった「ユニーク」を表現する機会を創り出すことが、お客様への提供価値と捉え、「違いが、美しい。」というコーポレートブランドコンセプト(企業理念)に基づき、活動してまいりました。

具体的な活動として、黒は一層濃く、カラーはより鮮やかに発色するゲルインクボールペン「uni-ball one (ユニボール ワン)」より、シリーズ初となる3色ボールペン『ユニボール ワン 3』を新たに発売いたしました。また、ホルダーとリフィルを自由に組み合わせる自分に合った1本をつくれるカスタマイズペン「スタイルフィット」に、時代に合わせた幅広い選択肢を追加してリニューアルした『スタイルフィット ホルダー』3モデル、『スタイルフィット ジェットストリーム リフィル 0.38mm』を発売いたしました。さらに、LAMYのベストセラーアイテム「LAMY safari」シリーズに“芯が回ってトガりつづける”シャープ「クルトガ」の機能を搭載した『LAMY safari KURUTOGA inside (ラミー サファリ クルトガ インサイド)』を発売いたしました。LAMY社の誇るブランド力とデザイン力に当社の技術力を融合させることで、さらなるシナジー創出を目指してまいります。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は24,710百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は3,566百万円(前年同期比39.5%増)、経常利益は3,549百万円(前年同期比51.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,464百万円(前年同期比68.8%増)となりました。

セグメント別の業績の概観は次のとおりです。

(筆記具及び筆記具周辺商品事業)

国内市場においては、“クセになる、なめらかな書き味。”の『JETSTREAM (ジェットストリーム)』シリーズ、新感覚のすいすいとした書き心地を特長とする水性ボールペン『uniball ZENTO (ユニボール ゼント)』の販売が好調であることに加えて、新製品の『LAMY safari KURUTOGA inside (ラミー サファリ クルトガ インサイド)』も好調に推移し、国内売上は増収となりました。

海外市場においては、米国地域は『uniball ZENTO (ユニボール ゼント)』や『JETSTREAM (ジェットストリーム)』シリーズが好調に推移いたしました。さらに、前年同期は取引先の信用不安に伴う出荷調整があった影響もあり、増収となりました。欧州地域は『POSCA (ポスカ)』を中心とした流通在庫調整の影響が残るものの、円安の影響もあり増収となりました。アジア地域は、韓国市場で『JETSTREAM (ジェットストリーム)』シリーズの販売が好調に推移したこと、中国市場での販売促進策やブランド強化等の活動を行った結果、増収となりました。

化粧品事業および産業資材事業においては、主に産業資材事業で筆記具開発から生み出されたコア技術を広範な分野、用途へ提案を進め、増収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は24,056百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

(その他の事業)

粘着テープ事業、手工芸品事業といったその他の事業におきましては、主に粘着テープの食品向けや衛生用品向けの売上が好調に推移いたしました。

これらの結果、外部顧客への売上高は653百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、主に現金及び預金や投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて8,444百万円増加し、191,449百万円となりました。

負債は、主に長期借入金や賞与引当金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて6,634百万円増加し、49,207百万円となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金や利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて1,809百万円増加し、142,242百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、中東情勢の緊迫化を背景とした物価上昇圧力や原材料調達への影響に関しましては不確実性が高いため、今後の状況の変化により連結業績予想を修正する必要がある場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,067	42,817
受取手形及び売掛金	20,327	20,104
棚卸資産	30,753	30,238
その他	4,074	6,270
貸倒引当金	△429	△485
流動資産合計	91,793	98,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,587	15,520
その他(純額)	17,675	18,070
有形固定資産合計	33,262	33,591
無形固定資産		
のれん	5,844	5,676
商標権	5,580	5,480
その他	1,320	1,338
無形固定資産合計	12,746	12,495
投資その他の資産		
投資有価証券	32,024	33,172
投資不動産(純額)	5,822	5,798
その他	7,440	7,529
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	45,203	46,416
固定資産合計	91,212	92,503
資産合計	183,005	191,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,140	3,475
短期借入金	1,735	1,735
未払法人税等	904	1,277
賞与引当金	656	1,286
その他	8,266	7,567
流動負債合計	14,703	15,341
固定負債		
長期借入金	13,166	17,736
退職給付に係る負債	2,880	2,966
役員退職慰労引当金	74	70
その他	11,748	13,093
固定負債合計	27,869	33,866
負債合計	42,573	49,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	4,809	4,803
利益剰余金	106,521	107,578
自己株式	△6,002	△6,002
株主資本合計	109,825	110,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,456	17,213
為替換算調整勘定	10,019	10,210
退職給付に係る調整累計額	2,225	2,162
その他の包括利益累計額合計	28,701	29,586
非支配株主持分	1,906	1,778
純資産合計	140,432	142,242
負債純資産合計	183,005	191,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	22,588	24,710
売上原価	10,701	12,476
売上総利益	11,887	12,233
販売費及び一般管理費	9,331	8,666
営業利益	2,556	3,566
営業外収益		
受取利息	35	18
受取配当金	24	28
受取地代家賃	95	96
その他	11	64
営業外収益合計	167	208
営業外費用		
支払利息	45	79
為替差損	215	44
賃貸費用	49	50
シンジケートローン手数料	8	6
その他	63	44
営業外費用合計	382	225
経常利益	2,340	3,549
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	4	11
特別損失合計	4	11
税金等調整前四半期純利益	2,336	3,538
法人税等	813	1,030
四半期純利益	1,522	2,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,459	2,464

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,522	2,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	756
為替換算調整勘定	△1,390	154
退職給付に係る調整額	△32	△62
その他の包括利益合計	△1,112	848
四半期包括利益	410	3,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438	3,349
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	21,949	638	22,588	—	22,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6	6	△6	—
計	21,950	645	22,595	△6	22,588
セグメント利益	2,488	59	2,548	8	2,556

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	24,056	653	24,710	—	24,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6	7	△7	—
計	24,056	660	24,717	△7	24,710
セグメント利益	3,488	69	3,557	9	3,566

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	1,025百万円	1,146百万円
のれん償却額	124	142

(その他の事項)

該当事項はありません。